

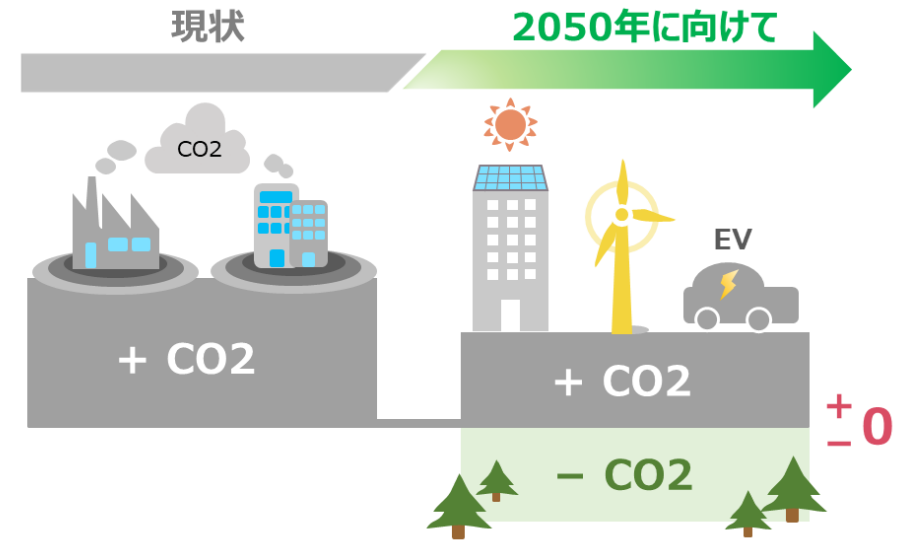
工業団地におけるエネルギーの 効率的利用に関する調査について

埼玉県
環境部エネルギー環境課

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは？

- 温室効果ガスの排出を**全体としてゼロ**にすることです。
- つまり、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて**ゼロを達成**することを意味しています。



国内外で**カーボンニュートラル**への取組が**活発化**している

2050年カーボンニュートラル宣言

菅首相所信表明演説(2020.10.26)

2030年目標(2013年度比46%削減)

米国主催気候サミットでの表明(2021.4.22、23)

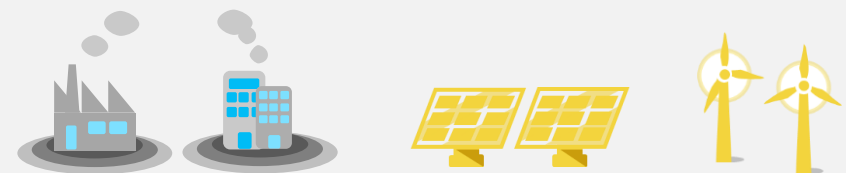
日本の地球温暖化対策計画(2021.10.22閣議決定)

COP27

気候変動対策の各分野における取組の強化を求めるCOP27全体決定

「シャルム・エル・シェイク実施計画」の採択(2022.11)

企業経営においても
カーボンニュートラルへの
正しい理解と対応が求められている



企業に求められるもの



エネルギーの効率的利用 & 災害時のレジリエンス向上が求められている

- 単独事業所における省エネ・再エネ活用だけでなく、**複数事業所間での連携**した取組によるエネルギーの効率的利用
- 近年多発している災害時のリスクに対応できる**レジリエンスの向上**

エネルギーの効率的利用

事業者同士が**連携**して取り組む

複数事業所間で様々なソリューションを活用

例

複数事業所間での電熱融通
AI, IoTなどを活用したエネルギーマネジメント

災害時のレジリエンス向上

災害時の**レジリエンス強化**

大地震や台風などの**自然災害リスクへの対策**により
導入効果を最大化

※ BCP(災害発生時の事業継続計画)策定など



工場等が集中的かつ多く立地する**工業団地**を対象とした
エネルギーの効果的・効率的な活用の可能性について調査・検討

調査の概要

R 3 年度調査

セミナーの開催

<目的>

工業団地（あるいは工業団地内企業）のエネルギー利用に関する意識醸成

<内容>

→ セミナーは意識醸成を図るため、R 4 以降も継続

- エネルギーの効率化によるコスト削減
- 災害時のBCP対策
- 脱炭素化に向けた世界・国の動き

エネルギー利用実態に関する簡易調査

対象：39工業団地

協議の上選択

対象：5工業団地

(20事業所/工業団地×5工業団地)

<内容>

- エネルギー使用量（年月別使用量）
- 熱の利用形態（利用時温度、利用形態（蒸気・冷温水など））
- 熱源設備の導入状況
 - 事業者の関心度
 - 工業団地全体の排熱の量や温度
 - 工業団地全体の電気の使用量や利用時間帯（昼or夜）

調査結果の分析

電熱融通やDRなど
連携による効果
&
実現可能性

3 工業団地
へ絞り込み

エネルギーの効率化
災害時のBCPの向上

エネルギー利用に関する意識醸成

R 4 年度調査

エネルギー使用の実態把握調査

7~1月

<対象>

R 3 の調査により絞り込んだ3 工業団地（17 事業所）

<内容>

- エネルギー使用量（年月別、時間単位使用量）
- 熱の利用形態
 - 利用時温度
 - 利用形態（蒸気・冷温水など）
 - エネルギー種（ガス、電気など）
- 熱源設備の導入・運用状況
- エネルギー融通等
 - 設備導入意向
 - 阻害要因
 - 導入・運用コスト



コストも含めた検討
有識者や専門業者を交えた検討

12~2月

- ◆ 調査結果の分析・エネルギーの利用方法の検討
例) コージェネを活用した電熱融通、電気の一括受電
- ◆ デイモンドリスポンス推進のためのアグリゲーターとのマッチング
➢ 調査した工業団地を対象にデイトリスポンス実施手法について検討し仕組み構築
- ◆ 事業促進に向けた制度や支援等の検討

エネルギー利活用の具体的手法の検討

R 5 年度以降、具体的な事業化への展開